

Title	ディーツェル=ボエーム論争 (二)
Sub Title	The disputation of H. Dietzel and E. v. Böhm-Bawerk (2)
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.10 (1959. 10) ,p.911(81)- 920(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19591001-0081
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19591001-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

とせず、その人自身の理性によって最もよく統治されるという確信はかなり拡まつていた。自由とは、ゴドウィンにとってもブライスにとつても「正義の法則への合理的服従」であつて、無政府的に振舞うことではない。「われわれの理性が法である」から理想的状态とは法律のないことだ、というのはミルトンの説でもある。ゴドウィンの無政府主義は、合理主義者の論理的帰結であるが、それはまたイギリス非国教派の一部に伝統的な考えである。

漸進的な、合理的な進歩を確保することから、ゴドウィンは政治結社を非難した。この態度によって、彼はその友人や非国教派の伝統と異なつた。だがW・P・ホールは、急進主義者の一部が蜂起を企み、通信協会が武力抵抗をそのかし、軍隊を攪乱し、急進派とアイルランド人連合が手を結び、実際に武器が製造されていた証拠を見出している。ゴドウィンがこれらを知る立場にあつたことを考えると、彼の非難は容易に理解される。

政治制度が消滅した未来社会の構想は、明白な原子論的社会観に基づいている。社会は一個人であるという見解を彼がしばしば否定するのは、明らかにルソーの全体主義に対してであつた。専制政治に対する恐怖は、勿論非国教派個人主義の伝統の本質をなす。フランス学派は、利益の人為的一致の確信から、政府の教育による思想統制、賞罰による行動統制を認容する。だがゴドウィンにとつて、それは野蠻化の体系であつた。

このような態度は、彼の全哲学、宇宙観、心理学、道徳哲学の当

然の結論であり、それはまたイギリス非国教派の伝統の本質的部分であつた。これは、全ての政府による世論統制に反対する。ゴドウィンの個人判断への信頼は、左派清教徒が唱えた寛容の理論の興味ある形態となる。更に、良心の自由という歴史的権利は、世俗化され市民生活の中へ入ってくるのである。フランスの著作家達は国家宗教、理神論などを採り、フランス教会の腐敗と独立の権力に対して攻撃したが、ゴドウィンは、自由な真理探究を妨げ偽善を生み出す僧職制度の効果に注意を向けた。

「政治的正義」の罪と罰を扱った部分は最も力強く価値あるところである。彼は、一般にベッカリアから当時の裁判、刑罰制度の批判について多くの見解を得たと考えられている。けれども両者の一致点は当時一般に共通したところであつた。むしろその相違が重要であつて、ベッカリアは刑罰のために常に契約説を援用し、利益の人為的一致を考え、エルヴェンウスから利己の心理学を採つた。ベッカリアの本質はエルヴェンウスであつて、ゴドウィン主義からは遠い。実際、ゴドウィンは法律の窮極的な消滅を信じたことによつて、フランスの学派から袂別した。エルヴェンウス、ドルバック、ベッカリア、ベンサムは賢明な立法者を求めたのに対し、ゴドウィンにとつて人為の法令は余計であり、或いは積極的な悪であつた。ゴドウィンの政治哲学は、心理学や道徳哲学と同様に、明らかに利己的学派とは異なっている。

ディーツェル・ボエーム論争(二)

持 丸 悦 朗

前号において、ディーツェルの限界効用価値論批判が、費用価値説の立場にたつものではなく、むしろ両者の折衷をはかろうとするものであることをみた。ここではこれにたいする限界効用学派の見解を紹介するのであるが、紙数の関係から、ボエーム・バヴェルクおよびツッカーカンドルの論文のみをみることにしたい。それはこの二つの論文は、ディーツェルの見解を全体的に批判しており、また補完的なものといえるからである。われわれはまずツッカーカンドルの批判からみることにしよう。

一

ツッカーカンドルのディーツェルにたいする反批判は、ディーツェルによつて不明瞭にされた古典派価値論と限界効用価値論の相違点を明らかにし、限界効用価値論が古典派価値論よりいかに進歩したものであるかをしめすことにむけられている。

ツッカーカンドルはまずディーツェルのリカード価値論解釈の批

ディーツェル・ボエーム論争(一)

判からはじめる。ディーツェルは、リカードが、有用性と稀少性を価値成立の条件とみなしたと考へ、この点において、古典派理論と限界効用価値論との間にはなんらの相違もないことを主張する。ツッカーカンドルはこれにたいして、二つの点から批判する。

第一に、リカードが有用性と稀少性という二つの前提のもとで価値が生ずることをしていたとしても、それがどのような因果的関連で生ずるかということをしていたとはかぎらない。むしろ価値は、あるものが有用であり稀少である場合に発生するという命題とともに、第二の命題、すなわち「価値はわれわれの欲望満足がその各部分量に依存しているという財の重要性であり、換言すれば、財はそれが存在しないときに欠如する効用の条件である場合に価値をもつ」(p. 510)という命題をもつことによつて、「価値現象の説明のために欠くことのできない中間項がえられ、この把握がどんな場合にとりかきでなく、なぜ物が価値とよばれる重要性を獲得するかということをはじめて明確に理解されるのである」

〔5〕SS. 510~511。

第二に「彼〔リカード〕は労働の生産物が相対的に稀少であるとみていない、彼はそれがほとんど考えることのできる限界なしに増大せうると明白にいつている」〔5〕S. 511。またディーツェルが稀少性と費用を同一視することも誤りである。「労働生産物が過剰の量で存在し、無価値となることがおこりうる」〔5〕S. 511からである。

以上の二つのことからツッカーカンドルはリカード価値論のディーツェルの解釈を否定する。

ツッカーカンドルの批判の第二は、ディーツェルの限界効用理論と需要Ⅱ供給説の同一視にむけられる。

ツッカーカンドルは、財の量が增大する場合、価格が下落し、減少する場合に騰貴するという命題は「経験からみちびかれた、それ自体更に説明を必要とする」〔5〕S. 511。命題であり、問題は、このような場合にゆえに価格が下落したり騰貴したりするかどうかという問題を解明することであると主張する。「〔財の〕数量変化が経済的有用性の考量に作用するかどうかという問題は、古典派価値論の支配の時代には、どんな面からも提出されず、まして答えることのできる問題ではなかった。有用性と交換価値の関係は否定され、そればかりか多くの場合に両者の間に矛盾が認められた」〔5〕S. 511。このことは古典学派の人々が「財準備の個々の部分量は種々の重要性をもつ欲望の多数を満足すること、財の量が增大す

るのに応じて、次第に重要でない欲望が満足に達すること、そして「財」の存在量のうちのあらゆる部分量が、その量に応じてさらに満足することのできるもっとも重要でない欲望によって評価されるということ」〔5〕SS. 511~512を認識しえなかったからである。「私は価値と価格についての全文献を詳細に探索した。そしてこれについて、以前には、古い理論では、およそ『限界効用という表現』のみではなく、現象そのものも知られていなかったことが明らかになった」〔5〕S. 512。いまや財の量が增大すれば財の価格が下落するという現象だけではなく、その根拠がしられるに至った。ディーツェルが需要Ⅱ供給の法則と限界効用価値論を同一視するのは、新価値学説の説明を理解していず、また旧学説を過大評価しているからである。「財の量が增大するがゆえに、価値または価格が下落する」という主張は、ただ不当に因果的な形態であらわされた不明確な観察だけを再現するに過ぎない。新学説がはじめに説明を提供するのである」〔5〕S. 513。要するにツッカーカンドルは、需要Ⅱ供給説が単なる現象の叙述であるのにたいして、限界効用理論がこの現象の因果関係を説明しえた点に両者の区別を求めるのである。

ツッカーカンドルはさらに価値評価の問題をとりあげる。ディーツェルは、限界価値論が再生産されえない財の価値評価に関するかぎり妥当であるが、再生産しうる財の場合には再生産費による評価が合目的であるという。ディーツェルは後者の場合限界効用による評価は、あいまいな価値感覚にしか到達せず、数字的な、正確な

再生産費にはるかに劣ると考えている。

ツッカーカンドルはこのディーツェルの主張を二つの面で批判する。その批判の第一はディーツェルが主張するのとは異なり、限界効用理論は再生産しうる財の場合についても詳細な検討をしているということであり、第二は限界効用が実際にはその時々確実に表現されるということである。

「もしある財が労働によって、任意の量において生産されるとするならば、その獲得にどれほどの労働が使用されるかは効用に、あるいは個々の物品の限界効用に依存する。獲得された生産物はそれによって失われた効用の大きさにによって評価される」〔5〕S. 514。ボエーム・バヴェルクは「われわれの福祉にたいするかかる財の重要性は概して、その所有がわれわれから苦痛と骨折りをはぶくことにもとづいている。……それゆえに「その財の所有によって」われわれが蒙ることをまぬがれる苦痛や骨折りが大であればあるほど、その財にそれだけ大きい福祉の重要性」[Wohlfahrtsbedeutung]すなわちそれだけ大きい価値をあたえるであろう」とのべている。ここにみられるようにむしろこの種の「再生産しうる財についての」評価は十分に発展させられた。

「限界効用理論が孤立した経済における価値評価を解明することを目ざしている」とみなすのはあやまりである」〔5〕S. 515。それは国民経済を把握する前提として個別的な過程を理解するために使用されるにすぎない。「国民経済は孤立した経済とは本質的に異なる

ったものである」〔5〕S. 515。ディーツェルは、財の所有者がいつても財そのものを任意に生産しうる状態にあることを仮定して再生産費による評価の問題にするのであるが、分業が支配的な国民経済の場合には大抵の場合、人は買うという以外のどんな方法でも獲得することはできない。「従ってあらゆる人々は、彼が所有しようとする大抵の財に関して、彼にとって『あたえられた』彼の労働によってたしかに増大しえない準備に対立している」〔5〕S. 515。それゆえに彼はそれを限界効用による以外には評価することができない。「孤立した主体が、ある物品を、あたえられた時点を考えて、一定の財量から評価する場合について例証することによって、メンガーはわれわれの国民経済における買手の価値評価の通常の場合を実際にあつかっているのである」〔5〕S. 516。したがってディーツェルが、限界効用理論が、準備の段階で財をあつかっていることを非難するのは不当である。

一方でディーツェルは限界効用価値のあいまいさを非難している。しかし「各財の効用が、獲得のために使用される犠牲の確定によって、また譲渡に際して要求される反対給付の確定によって表現されるやいなや、すべての例を特徴づける不確実さが、実際には存在しないということがここでもみのがされている。すなわちあらゆる『重要度』が本来的になにを意味するかがその場合あらゆる経済にとって、その時々確実になければならない」〔5〕S. 516。

ツッカーカンドルは、さらにディーツェルの国民経済における財

の評価を批判する。

この場合にディーツェルは、所有される財はそれが獲得される場合に支払わなければならないと信ずる価格にしたがって評価するといふ。このことはあやまりではない。「だがこの評価は価格を前提とするのであるが、価格は価値評価から発生する。……価格による評価の前に第一次の価値評価がなければならない」〔(5) S. 517〕。最後にツッカーカンドルは費用法則は一般的に妥当せず、より高度の一般的法則が必要であることを主張する。

「価格は決して常に生産物のすべての任意の量の場合に費用と一致するのではなく、時々ある場合、すなわち一定の財の量がある場合にのみその価格と費用は一致する」〔(5) S. 517-518〕。価格と費用の一致は生産者が財の量を価格と費用を一致せしめるように規制することから生ずるのである。そしてこのことを説明するに限り効用が顧慮されなければならない。「生産費法則は真実であるとしても、総じて経験的事実のみを描写する。それがいつ、どのように作用しうるかは他の法則によって説明されなければならない」〔(5) S. 518〕。リカードが費用と価格の法則をうちたてたことは偉大なことであつた。しかし今日のリカードの価値論を決定的な、攻撃しえないものであるということはそれ以後の価値論の進歩を無視することである。「リカードの価値論はわれわれになにを教えるか。第一に、それは価値がどのような場合に発生するかという価値がどのようなものであるか、それがなにゆえに生ずるかはい

わない。第二に増大しえない財の価格はほとんど把握しえない性向と富の状態に帰せしめられる。第三に任意に再生産しうる財の価格はその時々供給と需要に依存する。第四にこの価格は長期間には生産費と一致する」〔(6) S. 518〕。この学説の欠点は一般に認められていて、リカード以来たえずその改良のための努力がなされてきた。「それはあらゆる精神的基礎づけを欠き、人間の財に対する関係は、わからぬままになっている」〔(5) S. 518〕。

かくてツッカーカンドルはつぎのように結論する。「ドイツ科学はリカードと異なつて、まず主観価値に言及し、交換価値および価格を効用から説明しようとする。それは彼らが限界効用の理念をしらないあいだはうまくゆかなかつた。メンガーの価値学説はこの研究から生じた。そしてそれは価値の大きさを有用性の大きさに還元し、もっとも複雑な価格現象を無理なく人間から説明することによって……決定的な答えをあたえている。……人はむしろもっともてじかな、もっとも自然のままの関連の確認から始め、そして最後に最後の説明原理に到達する。この仕事は価値学説において百年以上も要求されてきた。……ディーツェルはリカード以来価値と価格にさざげられた研究をだいなしにし、七十年程逆戻りした。これが旧いよくしられた真理への逆もどりをするのではなくて、現象の説明——言葉の真実の意味における——への断念を意味することをしめすことが私の意図であつた」〔(5) S. 519〕。

二

ツッカーカンドルの批判を、検討することはあとにゆずることにして、つぎにこの論争においてもっとも重要と考えられる、ボエームの論文(7)をみることにしよう。

ボエームはこの論文で、「費用」の意味、費用と価値との関係、価値論の理論的な地位などの基礎的な諸問題についての彼の見解を、明瞭にのべている。これはボエームがディーツェルとの論争を新旧両学派の「決定的論争の序説」〔(7) S. 323〕とみなし、ディーツェルのあやまりをただすことによって「同時に限界効用理論にたいする多くのありふれた偏見をとりのぞき、それによってまた最終的な理解を今日なおさまたげている誤解をとりのぞく」〔(7) S. 323〕ことを意図していたからであつた。

ボエームはディーツェルと限界価値論者の論争点を明確にすることからはじめる。

「見解の相違は任意に再生産しうる財の価値の説明に関連している。ディーツェルはこの説明で、費用に、限界価値論が指示したのと異なる地位を指示している」〔(7) S. 323〕。しかしディーツェルの意見は不明確であり、また限界効用理論をしばしば歪曲している。第一にディーツェルは、任意に再生産しうる財の価値が再生産費の高さ、労働量によって決定されるということを限界効用論者が見逃しているとは非難する。第二に再生産しうる財に、費用要因が入ること

を限界効用理論が無視しているという。第三に再生産しうる財の価値が主観価値に比例するという命題をつくわえなかつたことを非難する。かくして彼はくりかえし限界効用法則を費用法則で補完することの必要性をいう。ディーツェルは、労働量という要因が準備の大きさを決定し、需要と準備の関係を決定するのであるから、この要因に価値論における決定的役割があたえられるべきであるという。しかし限界価値論者は決して費用法則を見落していない。第一に「われわれも任意に再生産しうる財について『費用法則』の妥当性を充分認める」〔(7) S. 323〕。費用は現実的に重要な影響を価値におよぼす。第二に「われわれも、一般的な限界効用法則を、任意に再生産しうる財に関連し、そしてこれに妥当する費用法則を内容とする特別規定によって『補完すること』の必要性をみとめる」〔(7) S. 323〕。第三に限界効用論者も「費用法則が総じて作用すると生産物に関して生産費の大きさに、あるいは生産手段の価値に原因の地位を——もちろん中間的な原因であるが——帰した」〔(7) S. 323〕。第四にわれわれも価値に変化をひきおこす生産条件の変更をみおとてはいない。第五に限界効用論者も、経済主体が実際に、任意に再生産しうる財を費用で評価することをみとめる。これらのことについてディーツェルが非難するのは彼が限界価値論を十分に理解していないからである。

ただ一つの相違は限界効用理論が費用法則を最終的なものと考えないことである。「費用法則はそれ自体さらに支えを必要とするこ

となしに他の説明が、それによって支えられるような、アルキメデスの点ではない。そうではなくてそれは説明の過程のまん中にある。それはある現象を説明する。しかしそれ自体ある他の、なお一般的な現象からさらに説明される」(「*T*」S. 332)。「すなわちわれわれは生産物価値論を生産手段または費用財の価値の理論によって補完する。その際われわれはこの価値が結局それ自体再び限界効用に根ざしているという結果に到達する。それゆえにわれわれには費用は最終的な原因としてではなく、単に一つの……中間的原因としてのみ妥当する」(「*T*」S. 329-330)。

要するにボエームは限界効用理論とディーツェルとの見解の相違は、費用が価値に影響するかどうかという点ではなく、費用が価値の最終的原因であるか否かという点にあるとみるのである。この点を説明するためにボエームはまず費用価値論を二つの種類に分類して検討する。

ボエームによれば「財価値の最終的な規制者を費用にみとめる学説は、科学的に二つの本質的に異なる変種においてしめされる。この区別は、人が費用となづけ、それに財価値への支配的影響を帰するものの性質に關係する」(「*T*」S. 330)。

第一の変種は、価値現象の説明にあたって、外的な、純粹に技術的關係によってあたえられる大きさに關連し、経済学の内部でも価値論の内部でもそれ以上の説明を必要としない。すなわちそれは財の完成に費された労働時間で価値現象を説明する。この典型は社会

主義的労働価値説である。この理論は、説明を説明されるべき現象の外部に存在する点からみちびく。ある物の生産に一定の労働時間を要したということは独立的な、所与の事実である。それはまったく完結的である。しかしこの説明は事実と矛盾するのである。「というのは任意に再生産しうる財の価値が用いられるべき労働量にのみ比例しているということはまったく正しくない」(「*T*」S. 330-331)。たとえば、同じ量の財を使用するが、時間や資本支出が異なる財は経験上まったく異なる価値をもつ。労働量が増大する。このように事実と合致しないことが労働価値説の致命的な欠陥である。

第二の変種は「財価値にとって決定的な費用そのものを、一定の価値量として把握する」(「*T*」S. 33)ものである。すなわち費用の大きさは使用された費用財の数にその価値を乗じたものであると考へる。もし労働時間の価格が半分であれば費用は半分である。ディーツェルはこの種の費用理論にたっていると考へられる。この理論の欠点は、それが完結的ではないことである。それは生産物価値を生産財価値で説明する。それでは後者はいかに説明されるか。任意に再生産しうる財である限りこれをつづけてゆけばよい。しかし、いつかは任意に再生産しえない財につきあたる。第一に労働の価値をどのように説明するか。それは循環論におちいる。この循環論からぬけだす方法は二つある。第一は第一種の費用説に戻ることである。しかしこれは事実と矛盾する。第二の方法は生産物価値から労働

働の価値を規定することである。しかしこれは再び循環論である。

ディーツェルはこの第二の方法の例である。彼は任意に再生産しうる財を労働力の量と価値によって測定しなければならないという。

しかし労働力は限られた量でのみ需求に對立しているがゆえに経済財であり、価値をもち、その高さは限界効用で測定されると考へる。これは全くの循環論である。

ボエームはこのように二種類の費用理論を批判したのち、実際の価値評価と科学でそれを取りあつかう場合についてのべている。

すなわちボエームは、実際にわれわれが費用で最終的に評価することを是認する。しかし実際の場合にはこれで終りであるが、科学の場合にはそうではないと考へる。「というのは費用財の価値量と同じ意味である費用の大きさは、まさにそれ自体価値現象であり、かくて説明さるべきものの一部、しかもたしかに重要な部分であるからである」(「*T*」S. 340)。

ディーツェルは事実と科学とを混同しているのである。それゆえにディーツェルは価値尺度として、費用は便利であり、正確であり、精密であり、完全であり、通分しうることから費用説の優位を主張する。しかし理論は費用財の価値を説明し、結局限界効用に到達しなければならないのである。

限界効用は、それが完全に測定しうる大きさではないとしても、ある限界効用が他のものの二倍の大きさであるということは可能であり、それで十分である。

このように費用理論の欠点を指摘したのちボエームは限界効用が最終的な原因であるということがなを意味するかをのべる。

たしかにディーツェルのいうように限界効用の大きさは、需求と準備の關係によって条件づけられる。そして準備の大きさはいちじるしく生産条件によって、生産費によって条件づけられる。したがって費用は限界効用よりも最終的にみえる。しかし最終的 (end-bedingt) ということはどのような意味をもっているのか。「むしろ『限界効用』も『費用』もかの因果關連の中間項であるだけであり、また中間項のみでありうる」(「*T*」S. 333)。それは他のものによって再び規制される。限界効用は需求と準備の關係によって、需求は再び心理的、道徳的、文化的、歴史的性質によって、準備は自然的、生産技術的、知的發展、社会組織、法關係、所有關係等々によって規制される。費用についても同様である。「むしろ人がいづゆる価値法則によつて一つの事情を価値の基礎 (Wertgrund) とよぶ場合、これは人がほとんど無限の、決定的影響として価値にむける因果連鎖の特に顯著な中間項をつかみ出すのである。すなわち、多様な、さらに背後にある、実際の決定因のすべての作用が、凸レンズの焦点におけると同じように最後に集中する中間項である」(「*T*」S. 333)。

限界効用もこのような中間項である。趣味や流行や、生産条件が間接的に価値に影響するが、それらはまず限界効用に影響する。限界効用そのものが更に原因をもつということは、限界効用を財価値の決定的基礎として説明する権利についてなんの問題もたない。

ボエームは以上みたように、限界効用を、価値を規制する原因が集中する中間項として把握する。換言すればすべての原因は限界効用を媒介として価値に影響する。限界効用はこの意味においてのみ、価値の最終的決定因なのである。つぎにボエームは「費用」がこのような最終的決定因でありえないことを説明する。

費用が、もし使用された価値額を意味するのであればそれは再び限界効用から説明されなければならない。「それは説明全体の連鎖においてその場所を生産物価値と限界効用の間に有する」(「*U. 360*」)。³⁶⁰したがって費用は最終的とはいえない。もし技術的な意味にとるならば、費用が限界効用を決定する一つの要因であるということはまったく正しい。しかしこの技術的生産条件は価値規制者として作用する費用ではない。それは価値の副次的規制者であり、他の同格の決定因である需求の関係が入り込まねばならない。同じ技術的な経費の場合でも生産物や費用財への需求が異なったものであるならば、生産物価値は異なりうる。いずれにしても費用は限界効用よりも最終的な規制者ではない。

「費用」という言葉の魅力的な外見は、この言葉が二重の意味をもっていることから生ずる。まず技術的生産条件を考えそれが限界効用よりも決定的であると考える。それから価値量としての費用に移行し、そして技術的生産条件にあたえた決定性をあやまって「価値規制者」としての費用に帰する。ディーツェルもこの一例である。ボエームはディーツェルの理論が費用の二つの意味を混同してい

ることを指摘したのち、ディーツェルの主張する生産財価値と生産物価値との関係にたいして批判する。

ディーツェルは生産財価値と生産物価値が相互依存的であると考えている。しかもこの関係が全く一般的であり、任意に再生産する財についても、任意に再生産しえない財にも、また生産財についても妥当すると考える。だが一方で彼は任意に再生産する財については費用が最終的原因であり生産物価値の最終的規制者であるが稀少財についてはそうでないという。しかし周知のように費用が稀少財の価値に影響しないならば、そしてディーツェルが任意に再生産しうる財の場合も、稀少財の場合も異なった因果関連がないことをみとめるならば、なぜ競争財の場合に費用を決定的、規定的影響を価値におよぼすものとしてつけ加えたのか。ディーツェルは価値成立と価値測定の間にかまかい区別をして策を講じようとしているのである。しかし価値成立の原因は常に一定の程度で作用する。したがって一定の大きさの価値をつくり出すのである。それは地球と石の引力は石が一般に落ちることだけでなく、それが一定の速さで落ちるように作用するのと同じことである。ディーツェルが価値成立の原因が任意に再生産しうる財でも稀少財でもまったく同じであることを認容するならば、その大きさを異質の説明原理でみちびくのは疑問であるといわねばならない。

一方ディーツェルが生産物価値と生産財価値とは相互に制約しあい、各々が他方の原因であると主張していることは全くの循環論で

論争をふり返ってみることにしよう。

三

ディーツェル・ボエーム論争は、ボエームのいうように(「*U. 361*」)、限界効用理論が多くの国で勢力を得、古典派理論の支配をおびやかしたことはじめたことを背景とするものであった。しかし以上紹介した論争の内容からうかがわれるように、古典派の擁護者であるディーツェルは、古典派価値論の立場を明確にすることができず、限界効用理論と妥協することによって限界効用理論の攻撃を回避しようとしたということができるであろう。これは単にディーツェル自身の欠陥にもとづくものではなく、むしろ古典派価値論それ自体、きわめて不完全であり、確立されたものでなかったことによるものである。いずれにしてもディーツェルの費用価値論が、折衷的なものであったということは、この論争を費用価値論と限界効用理論の対決といふよりは、むしろ限界効用理論における費用の位置をめぐっての論争におしよげた。しかしこの論争がこのようなかたちで展開されたことはオーストリー学派がそれ自身の理論を反省する一つの機会を与えた。

ツッカー・カンドルは古典派価値論と限界効用理論の相違点を、後者は価値がいかにして、なにゆえに生ずるかを人間から説明しえたことにともなっている。彼はディーツェルが稀少性と費用を同一視してリカード価値論と限界効用価値論の一致を説くのにたいしても、

あり、科学的論理として致命的な誤りを犯している。ディーツェルが「その生産財が価値をもたなければ生産物は価値がない。だから生産財の価値は生産物価値の原因のようにみえる」という場合、彼は「春が来なければ夏は来ない、だから春は夏の原因だ」といっているにひとしい。それらは不可分の現象であり、第三の共通の原因をもっているのである。生産物と生産財についても同様である。「生産物価値に作用する原因は生産財価値ではなく、この背後に存在する技術的事実、……すなわち生産財が過剰に存在しないということである」(「*U. 360*」)。この事実が需求と結びついて価値が発生する。「生産手段が、価値をもつから生産物は価値をもつ」ということは許されない。ただ生産物は、生産手段が価値をもつと同じ事実的な理由から価値をもつのである。……だが因果関連における両者の地位は平等ではなく、生産物価値が生産手段価値成立の欠くことのできない因果的中間項を形成しているのである」(「*U. 360*」)。

要するにボエームは、生産物価値と生産財価値との関係について技術的事実(「技術的な意味の費用」)すなわち稀少性が需求とむすびつき生産物価値(「限界効用」)を決定し、生産物価値を媒介として生産財価値を決定すると考えるのである。かくして費用は純粋に技術的な意味では、生産物価値の原因であるが、価値量としては結果であるということになるのである。

最後にボエームはこれらの関係と機関車とそれに牽引される車輛の例で説明しているがこのことは省略することにして、つぎにこの

また、需求と準備との関係を需要と供給との関係とみなして限界効用理論との一致を主張する場合にも同じ種類の批判をしている。すなわち前者の場合にはもしリカードが有用性と稀少性を財の価値の原因であることを認めたとしてもそれがどのような因果関連で生じたかを説明していないといい、また後者については、需要と供給説は単に経験からみちびかれた、現象の説明であり、限界効用から因果的に説明されなければならないと考えている。

たしかに古典派経済学は価値が有用性と稀少性からどのようにして成立するか、またなにゆえに成立するかを説明しなかった。もちろん需要と供給の関係を、限界効用価値から説明することもなかった。これらの点で限界効用理論が古典派理論から区別されるというツッカーカンドルの言葉はまったく正しいといわなければならないであろう。ディーツェルの古典派価値論と限界効用理論の同一視は、きわめて表面的な言葉のあやをとらえたにすぎないといっても過言ではないであろう。

だがツッカーカンドルが限界効用理論の優越性を、それが価値の大きさや複雑な価格現象を限界効用から、すなわち人間と財との関連から説明することによって、決定的な解答をあたえた点に求めるとき、一つの疑問が生じる。それはなぜ価値の現象を、そして価格の現象を、人間と財との関連から説明することが決定的な解答であるのかということである。ツッカーカンドルはこの点についてはふれていない。

ポエームは、限界効用が最終的であるという意味を解明することによって、この一つの解決をあたえている。ポエームは限界効用を、価値を決定する諸要因が集中する中間項として把握している。たしかに経済現象が因果の連鎖であるということを確認するならば、真に最終的な決定因をもとめることは無意味であり、原因を求めることは常にこの因果の連鎖の中から、それに多くの要因が集中する環を見出すことであろう。だがこの環がなんであるかということ

は、けっして自明の事柄ではない。限界効用を中間項として把握することは、単に理論的な仮設としてのみ意味があるのであって、それ以上のなにものも意味しない。というのはなにをこのような中間項とみなすかは自由であり、この中間項を種々選択することによって人は自由に理論をつくり出しうるからである。

では、ある因果の環をかかるとして把握することの正しさはなんによって証明されるべきであろうか。

ポエームは社会主義的な労働価値説が完結的ではありうるけれども事実と矛盾するとして批判している。この批判の是非はともかくとして、理論の正当性は、それが完結的であるとするならば、最終的な判断が事実と適合しているか否かで決定されるということは認められねばならない。ツッカーカンドルのいうようにそれが現実の国民経済の把握を目的とするものであるとするならば。

この論争は、異質的な価値論がその優劣を競う場は結局現実的な場であることを暗示しているのではないであろうか。

書評及び紹介

真実 一男 著

『機械と失業——リカードゥ機械論研究——』

真実氏は本書の「はしがき」で、まず「ケインズ派的長期失業理論からは異端視されるにもかかわらず、実は長期失業理論の正統派として最有力なものがマルクスの『産業予備軍の理論』に外ならぬこと、ならびに同理論究明のための予備作業としてその源流の確定ないしはその発展過程の追及が必要であることの二点」（一七頁）を強調されている。本書はこうした問題意識にささえられながら、『マルクスの『産業予備軍の理論』のすぐれて有力な想源の一つ』（同頁）であるリカードゥの『機械論』をとりあげたものである。本書の構成はつぎの諸篇からなっている。

はしがき

第一篇 リカードゥ機械論の背景と源流

第一章 基礎過程——機械うちこわし運動を中心として

補論 ラダイト運動小史

書評及び紹介

第二章 学説史的先行者——J・バートン

第二篇 リカードゥ機械論の形成過程

第一章 予備作業

第二章 旧機械論

第三章 過渡期の機械論

第四章 新機械論

第三篇 リカードゥ機械論の継承者たち

第一章 俗流的諸系譜

第二章 科学的諸系譜

むすび

× × ×

まず第一篇「リカードゥ機械論の背景と源流」は、リカードゥ『機械論』の改変に契機をあたえたものとして、「その時論的背景と理論的想源との問題」（二〇頁）をとりあつかっている。これは、従来のリカードゥ研究が「機械論」改変の契機を「たんなるリカードゥの学者的高風やバートンからの影響という如き狭義のメンタル・ヒストリー」（九五頁）によって簡単に説明する傾向にあったのにたいする真実氏の批判をふくんでいる。すなわち、第一章および補論では、「機械論」の「時論的背景」として、産業革命とナポレオン戦争の動乱の渦中にあった「八一〇—二〇年代のイギリス——なかなか機械うちこわし運動（ラダイト運動）を考察し、「機械論」の改変を「基礎過程の動きとの関連において」（九五頁）とらえよう